

米中貿易交渉と通貨

貿易交渉と通貨は切っても切れない関係にある。90年代の日米貿易交渉では米国側は常に日本に円高のプレッシャーをかけた。交渉担当者が直接言及することもあれば、為替への言及がない時でも市場が交渉過程の多くの言動をドル安円高に結びつけようとした。ドル売り円買いで利益が上がるので拍車がかかった。そして米国側はそれを交渉に利用した。

米国は韓国との FTA でも、新 NAFTA（北米自由貿易協定）でも為替条項をどんな形で求めた。いつでも為替を武器に文句が言えるようにするためだ。

ワシントンでは今週火曜から金曜までの予定で米中貿易交渉が行われている。当然為替についても米国は中国に注文を出し、文書化を求める。関税の効果を相殺するような人民元安水準になることをけん制するためもある。

ドル人民元は、去年は人民元安が進み 10 月には 7.0 に接近した。その後は反転し、今年は基本的に 6.8 から 6.7 当たりの水準で推移している。特に米中貿易交渉が 3 月 1 日の期限に向けて煮詰まるにつれて 6.7 台で安定してきた。

そこで米国は交渉で人民元の安定を求めたとの見方が出るわけだが、確かにそうかもしれない。人民元の為替レートは当局の意向が反映しやすい仕組みになっているからだ。管理変動相場制で人民銀行が日々の変動を管理している。具体的には市場介入による。

だがすべてが意のままになるわけではない。2, 3 年前は資本流出が激しく、当局の望まない急速な人民元安が起きた。資本流出規制などを発動して時間をかけて人民元安のトレンドに歯止めをかけた。昨年 10 月の 7.0 に接近した人民元安も米国の関税を相殺するために当局が意図的に人民元安にしたとの見方があるが、そうした部分はあっても主因は中国の債務問題の拡大や資本流出懸念、それに金融緩和政策などが主因だ。

それでも人民元の為替レートは当局の意のままだとの思いは米国側に強い。だが本来の米国の為替政策は為替レートの決定は市場に任せるというスタンスのはずだ。為替操作は悪なのだ。現に財務省は為替操作国があればリストアップし、議会が承認すれば報復関税や貿易制限を発動できる。

米国にとって貿易交渉での為替レートは市場に任せずに操作することを求めるものだ。矛盾であり、無理な要求だが、無理が通れば道理が引込む。

それに為替条項があればたとえ相手が操作しなくても、市場がその役割を代わりに担ってくれる。